

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	860,547	流動負債	53,401
現金及び預金	828,647	営業未払金	34,617
預け金	111	未払法人税等	17,200
前払費用	27,985	その他流動負債	271
未収入金	3,658	賞与引当金	1,312
その他流動資産	144	負債合計	53,401
固定資産	7,223,321	<純資産の部>	
有形固定資産	1,531,999	株主資本	8,030,467
建物付属設備	2,250	資本金	8,277,000
工具器具備品	4,069	利益剰余金	△246,532
建設仮勘定	1,46,880	その他利益剰余金	△246,532
無形固定資産	5,415,660	繰越利益剰余金	△246,532
公共施設等運営権	5,415,660	純資産合計	8,030,467
投資その他の資産	1,654,462		
関係会社株式	1,653,690		
差入敷金保証金	772		
資産合計	8,083,869	負債及び純資産合計	8,083,869

損 益 計 算 書

〔平成29年9月11日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 9 3 , 2 8 0
営 業 損 失	1 9 3 , 2 8 0
営 業 外 収 益	2 0
受 取 利 息	2 0
営 業 外 費 用	5 2 , 6 2 3
創 立 費	5 2 , 6 2 3
経 常 損 失	2 4 5 , 8 8 3
税 引 前 当 期 純 損 失	2 4 5 , 8 8 3
法人税、住民税及び事業税	6 4 9
当 期 純 損 失	2 4 6 , 5 3 2

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、建物付属設備については、定額法）を採用しております。

無形固定資産・・・定額法（ただし、減価償却は平成30年度から開始）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 42千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務 970千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

出向者給料 12,499千円

不動産賃借料 5,473千円

業務委託費 551千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数（株）	当期 増加株式数（株）	当期 減少株式数（株）	当期末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	—	8,277	—	8,277
合計	—	8,277	—	8,277
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等ではありますが、全額評価性引当を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
現金及び預金	828,647	828,647	—
未収入金	3,658	3,658	—
営業未払金	(34,617)	(34,617)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未収入金、営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,653,690

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱地所株式会社	73.1%	出資の引受 業務の委託 出向者の受入	出資の引受 (注1)	6,049,000	—	—
				開業準備費用の立替 (注2)	110,136	—	—
				出向者給料 (注3)	12,499	—	—
				業務委託費 (注4)	551	—	—

主要株主	大成建設株式会社	12.1%	出資の引受 出向者の受入	出資の引受 (注1)	1,000,000	—	—
				出向者給料 (注3)	10,624	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出資の引受は、当社設立のために行ったものであります。

(注2) 開業準備費用の立替は、株主間での協定に基づき行っております。

(注3) 出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注4) 当該業務に係る費用を勘案し、決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末 残高 (千円) (注2)
子会社	高松空港 ビル 株式会社	100%	不動産の賃借	不動産 賃借料 (注1)	5,473	前払 費用	970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 970,214円79銭
(2) 1株当たり当期純損失 30,591円33銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 公共施設等運営事業に関する注記

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 高松空港特定運営事業等
② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類
(名称) 高松空港
所在地 香川県高松市香南町岡1312番地7
(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等
③ 運営権対価の支出方法
運営権取得時に全額を支払っております。
④ 運営権設定期間
平成29年10月1日～平成44年9月30日
⑤ 残存する運営権設定期間

平成30年4月1日～平成44年9月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2) 固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

・主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
事務所等の新設	平成31年3月期～平成32年3月期
駐車場利便性向上・容量拡大	平成31年3月期～平成34年3月期
旅客ビルリニューアル増築工事	平成32年3月期～平成35年3月期